



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 ティア
 コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 富安 徳久
 (氏名) 辻 耕平
 TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	10,666	6.6	1,095	1.7	1,092	1.5	730	1.2
2022年9月期第3四半期	10,006	7.9	1,114	23.5	1,109	24.3	739	29.6

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 730百万円 (1.2%) 2022年9月期第3四半期 739百万円 (29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	32.52	
2022年9月期第3四半期	32.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	14,737	7,820	53.1
2022年9月期	14,166	7,501	52.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 7,820百万円 2022年9月期 7,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		10.00		10.00	20.00
2023年9月期		10.00			
2023年9月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,075	6.0	1,100	4.0	1,085	3.5	710	24.9	31.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	22,498,100 株	2022年9月期	22,406,100 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	1,556 株	2022年9月期	1,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	22,450,402 株	2022年9月期3Q	22,404,630 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予算数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済減速の影響はみられるものの、雇用・所得環境の改善や対面型サービス消費の正常化等により持ち直しております。また、インバウンド需要や企業の設備投資の拡大等により、今後も緩やかに回復するものとみられておりますが、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向等、先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、前年同期と比較して葬儀件数、葬儀単価共に増加しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、会館数260店舗体制をはじめとする中長期ビジョンの実現とその後の持続的な成長を目指すべく「新生ティア」のスローガンのもと中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け8つの戦略を推進しております。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に「ティア愛西勝幡」「ティア東郷」「ティア守山」「ティア岡崎南」、三重県下に「ティア四日市大矢知」「ティア四日市羽津」、大阪府下に「ティア東大阪大蓮」を開設し、リロケーションにより既存会館2店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア布袋」、静岡県下に「ティア掛川」、岐阜県下に「ティア西可児」を開設し、これにより直営88店舗、フランチャイズ60店舗の合計148店舗となりました。

売上原価におきましては、固定費は増加したものの売上高の増収効果により負担割合が低下し、経費面では、営業促進の実施に伴う広告宣伝費や、積極的な人材確保により人件費等が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は106億66百万円（前年同期比6.6%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ0.9ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前年同期比13.2%増となりました。これにより、営業利益は10億95百万円（同1.7%減）、経常利益では10億92百万円（同1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億30百万円（同1.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数が増加したことに加え、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比2.9%増の10,980件となりました。葬儀単価におきましては、祭壇売上、供花売上の単価は低下したものの、葬儀付帯品売上の単価は上昇し、前年同期比1.9%増となりました。この結果、売上高は103億6百万円（同6.3%増）、営業利益は19億6百万円（同7.5%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、FC会館が前年同期と比べ4店舗増加したことによりロイヤリティ売上が増加し、またFC会館への物品販売も増加いたしました。経費面ではFC本部の強化を図るべく人材を増員し、この結果、売上高は3億60百万円（同17.2%増）、営業利益は47百万円（同13.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は39億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億36百万円増加したことによるものであります。固定資産は107億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、147億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は43億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が1億89百万円、その他流動負債が1億29百万円減少したものの、短期借入金が5億17百万円増加したことによるものであります。固定負債は25億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、69億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は78億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億30百万円及び剰余金の配当4億49百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に公表いたしました、「連結業績予想」「配当予想」に変更はございません。当社グループにおける、感染症の影響は、当連結会計年度において一定程度継続すると想定しており、以降(2024年9月期)につきましても同水準で推移すると見込んでおります。この前提による業績予想につきましては、以下のとおりであります。

葬祭事業におきましては、既存会館が堅調に推移する見通しなのに加え、新規出店の稼働による増収効果を見込む一方、リロケーションにより既存会館2店舗の閉鎖を計画しております。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では取扱商品の見直しや、葬儀付帯業務の内製化等を推進する一方、「新店稼働に伴う固定費の増加」「積極的な人材採用」「中核エリアのシェア向上にこだわった営業促進の実施」「本社北館建設(ティア・デザイン・ラボ)に係る設備投資費用」等を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080	3,217
売掛金及び契約資産	468	439
商品	66	76
貯蔵品	60	53
その他	166	211
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,839	3,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,560	6,931
土地	1,561	1,561
その他(純額)	662	679
有形固定資産合計	8,785	9,172
無形固定資産	63	130
投資その他の資産		
差入保証金	862	873
その他	619	566
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	1,478	1,439
固定資産合計	10,327	10,742
資産合計	14,166	14,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	323	279
短期借入金	200	717
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	453	441
契約負債	1,737	1,765
未払法人税等	279	90
賞与引当金	221	133
資産除去債務	0	0
その他	1,015	886
流動負債合計	4,250	4,333
固定負債		
社債	80	70
長期借入金	1,255	1,406
役員退職慰労引当金	0	1
資産除去債務	741	795
その他	337	310
固定負債合計	2,415	2,583
負債合計	6,665	6,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873	1,892
資本剰余金	1,506	1,525
利益剰余金	4,121	4,402
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,500	7,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	7,501	7,820
負債純資産合計	14,166	14,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,006	10,666
売上原価	5,959	6,252
売上総利益	4,047	4,414
販売費及び一般管理費	2,932	3,319
営業利益	1,114	1,095
営業外収益		
受取利息	2	2
広告料収入	6	8
受取家賃	5	6
その他	10	9
営業外収益合計	25	26
営業外費用		
支払利息	17	20
支払手数料	3	5
その他	8	3
営業外費用合計	29	28
経常利益	1,109	1,092
税金等調整前四半期純利益	1,109	1,092
法人税、住民税及び事業税	299	274
法人税等調整額	71	87
法人税等合計	370	362
四半期純利益	739	730
親会社株主に帰属する四半期純利益	739	730

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	739	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	739	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	730
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年1月16日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び監査役並びに当社執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2023年2月15日付で新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金が19百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,892百万円、資本剰余金が1,525百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	9,656	-	9,656	-	9,656
その他	42	307	349	-	349
顧客との契約から生じる収益	9,698	307	10,006	-	10,006
外部顧客への売上高	9,698	307	10,006	-	10,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	△0	-
計	9,699	307	10,006	△0	10,006
セグメント利益	1,774	54	1,828	△714	1,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△714百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△714百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	10,262	-	10,262	-	10,262
その他	44	360	404	-	404
顧客との契約から生じる収益	10,306	360	10,666	-	10,666
外部顧客への売上高	10,306	360	10,666	-	10,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	△0	-
計	10,307	360	10,667	△0	10,666
セグメント利益	1,906	47	1,953	△858	1,095

(注) 1. セグメント利益の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。